

第8回関西広域連合協議会 議事録

1 日 時 平成27年4月23日(木) 12:30～14:45

2 場 所 リーガロイヤルNCB2階「松」

3 出席者

【協議会委員】

秋山会長、新川副会長、上山委員代理(川瀬委員の代理)、
近藤委員代理(佐藤(茂)委員の代理)、信田委員、
阿部委員代理(森委員の代理)、佐藤(祐)委員、
松森委員代理(西村委員の代理)、多田委員、中島(守)委員、道辻委員、
渡邊委員、井端委員、高杉委員、成川委員、須藤委員、内藤委員、室崎委員、
秋田委員、原委員、山口委員、岸田委員、松崎委員、加藤委員、近藤委員、
波床委員、中島(俊)委員、安田委員、森垣委員、木田委員、西廣委員、
福島委員、戸田委員、平野委員、中田委員

(35名)

【関西広域連合】

井戸連合長、三日月委員、山田委員、平井委員、竹山委員、植田副委員、
熊谷副委員、塚本副委員、鳥居副委員、宮崎本部事務局参与

(10名)

4 議 事

(1) 秋山会長挨拶

皆様方には大変お忙しい中をご出席賜りまして、まことにありがとうございます。
協議会の委員の皆様方の任期は9月23日までとなっております。現メンバーにおきま
す協議会は本日が最後になりますので、いろいろなご意見を賜りたいと思います。

これまで、年2回協議会を行いまして、また分科会については数回行わせていただ

きました。そのいただいたご意見につきましては、全項目につきまして事務局で検討いたしまして、実施すべきものは実施しております。

なお、過去7回のいただきましたご意見につきましては、きょう全部考え方をまとめて非常に膨大な資料になっておりますけれども、お手元にお配りしております。

それから、本日の配付資料につきましては今、事務局からご説明したとおりでございますけれども、この配付資料についてのご意見だけではなくて、幅広いご意見を賜りたいと思います。

なお、お手元に「関西地域の創生」という別添資料をつけさせていただいておりますけれども、これは今後、広域連合協議会におきまして関西の地域創生について、先ほど事務局から説明がありました関西圏域の展望研究ともあわせて何か新しい関西創生ビジョンをつくろうじゃないかということでございますので、それに先立ちまして私自身の私案といたしまして、たたき台を提出させていただいたものでございます。ちょっとお時間をいただきまして、その概要について説明をさせていただきたいと思っております。

お手元にありますように、我が国は大体30年周期で大きなパラダイムの変更を行ってきております。現在は1990年からいわゆるバブル崩壊が始まり、その後デフレ時代になりました。今アベノミクスで何か新しい発展のきっかけをつくろうじゃないかということでいろいろ検討してはおりますけれども、ここでどういったパラダイムを採用するかによって、今後の我が国の発展は大きく左右されるのではないかと考えております。当然、そのパラダイムの変更につきましての兆しというのは、数多くあらわれてきております。その第1がご存じのように少子高齢化でございます。これは、先進国共通の問題でありますけれども、日本特有の問題といたしましては、若者が東京に移動するという人口移動がこれに加わっています。しかも東京に行きますと過密なために少子化がさらに進むということで、先進国の中でも少子高齢化が非常に深刻な問題になりつつございます。

したがいまして、これまで少子高齢化といいますと農村の問題だと考えておりましたけれども、むしろこれからは東京とか大阪とか、大都会の問題であると思います。

そういった意味では、これまでのまちづくり、その他の道路なんかのインフラ整備につきましても少子高齢化に対応した、今までのような若者が大勢いるピラミッド型の社会ではなくて、少子高齢化に対応したインフラ整備というものが必要になってくるのではないかと思います。

それから、二つ目の大きな変化といたしましては、財政力がなくなってきたといえますか公の力が地盤沈下してきておりますので、これからは財政依存して成長するというのは非常に難しくなってくるということで、企業とかあるいは自治体とか、あるいは個人、こういった個が頑張っってやっっていくかといけない時代になってきたと思います。

そういった中で、後ほど委員の方からのご提案がありますけれども、コミュニティといえますか自治会といえますか、こういった公と私との間にある団体の活躍が大いに期待されるのではないかと思います。

それから、大きなものとしましては、産業競争力が非常に低下してきているということでもあります。我が国の一人あたりのGDPは、前のオリンピックをやったときは1,000ドル足らずでございました。これが今3万9,000ドルになっていますので、39倍に伸びております。しかしながら、ここ20年ほどの世界における動きを見てみますと、20年前には世界の中で17.8%を占めていた我が国のGDPは、現在では6.1%と3分の1に落ちてきております。これは産業競争力が非常に低迷しているからだと思えます。したがいまして、これからはいかにして産業競争力をつけていくかということが大きなテーマになってくるのではないかと思います。

その産業競争力が低下した原因については、いろいろあるとは思いますが、前回は説明いたしましたように、日本の大企業と中小企業、これが高度成長期には中小企業が大企業に部品を提供して、ともに成長してまいりましたけれども、大企業が

海外へ移転してしまったために、このサプライチェーンが消えて必ずしも大企業の好況が中小企業の好況につながらない時代になってきたということが大きな変化だと思います。

それから次は、我々は家電とか自動車とか鉄鋼とかそういう人工物をつくって成長してまいりましたけれども、自動車を見ましても昨年度が500万台、これは日本の人口の二人に一台ずつ持つとしても、もう飽和状態になってきているということだと思います。そういった意味で、これからこういった自動車とか家電とかいうものの人工物をつくることだけで成長していくというのは非常に難しくなってくるのではないかと、今注目されているのはITをどう基幹産業化していくかということだと思います。

以上が我が国における大きな変化ですけれども、こういった中で関西がどうしていくかということが今問われております。関西地域を見てみますと、過去50年くらいの我が国全体のGDPの伸びの中で東京圏が34%、名古屋が11%を占めておりますけれども、大阪圏はマイナス10%、地方はマイナス15%ということで、関西圏はこれまでの我が国の成長に寄与していないという数字になっております。

そこで、これからどのようにして成長していくかということですが、当然のことながら長所を生かして短所を補いながらやっていくということが大事だと思います。関西地域には非常にすぐれた文化を生かした地場産業もありますし、技術的に優れた中小企業もございます。それからスーパーコンピューターのような最先端技術もございます。そういったものをいかにうまく生かしていくかということ、あるいは大都会だけではなくて、中核都市といいますかこういった方法もあるということだと思います。

インフラ面では、これからインフラとなります光ケーブルファイバー網が全国でも普及している地域だということがございます。欠点としましては、よく言われますように、人・物・情報の連携が悪いのではないかと、この連携をどうつけ

ていくかということだと思えます。

それから、関西というものについての統一ブランドがないということが一つの大きな欠点になっているのではないかと思います。こういった長所と欠点を補いながら、こういった成長をしていくかということですが、二つの大きな柱があるのではないかと思います。

その一つは東京のように同心円といいますか東京を中心に発展するというのではなくて、関西にはメガリージョンの大阪、神戸、京都というものがあります。そのほか中核都市が非常にたくさんございまして、こういったローカルハブになります中核都市とメガリージョンとの連携をうまくとっていけば非常に層の厚い発展ができるのではないかと思います。

それから、ITの活用については、これから皆さんとご検討させていただきますけれども、ドイツがインダストリー4.0という形で関係企業を全部インターネットで結んで生産在庫の調整をしようということですが、これは関西では全域に、単なる関係会社だけではなくて、全ての地場産業、中小企業、大企業、あるいは研究所を結びまして、そこにデータバンクをつくってどこでどういう部品をつくっているかということを見つけ、クリエイターがそれを使って新しい製品をつくるという、前にご説明いたしましたモジュール型産業構造のオンライン版といいますかそのようなことをやっていくのが非常に大きな力になってくるのではないかと思います。

それから、もう一つは最近はやりの物のインターネットといいますかIOTということで、各工場の機械に全部センサーをつけて、工場の稼働状況をメール化するとともに、事故なんかの波及を未然に防ぐということもできますし、あるいは自動車が今始めていますのは、各部分に全部センサーをつけて自動運転化をしようというようなことも考えています。そういった意味で、IOT、物のインターネットをどう使っていくか、これをやりますと漁業、農業にも生産管理とかあるいは6次産業化ということが可能になってくるのではないかと思います。また、地方行政についてもいろいろ

インターネットを使った行政ができるのではないかということで、関西を何とかIT先進地域にしていきたいと思っております。

ただ、こういったマスタープランをつくることは非常に重要ですが、皆様の貴重なご意見が出てまいります。できることはどんどんやっていけというご意見がございます。これから、少子高齢化、長寿社会になってきますと、インフラのつくり方も大きく変わってまいります。ある地域では既に団地の真ん中にコミュニティプラザのようなものをつくって、在宅ケアとかあるいは訪問看護の拠点にしているということが、あるいはコミュニティバスをつくって高齢者の病院への通院や買い物を助けているということもやっています。そういった地方でできるものはやっていくということが必要ではないかと思えます。

それから、これは少しとっぴな意見ですが、先端医療特区というようなものをつくったらどうか。と申しますのは、これまで先端医療の特区についてはいろいろ提言してまいりました。要望し、また法律もできましたけれども、具体的にこれをどのようにしていくかということを検討する時期にきていると思えます。今、言われておりますのは、薬をつくるときに第1フェーズは安全確認が済んだもの、第2フェーズは、副作用について調査が済んだもの、第3フェーズは人間で臨床試験をしたもの、ここまで経ないと製品として使用できないということになっております。しかし、第2、第3フェーズには非常にお金と時間がかかります。そこで、ベンチャーがつくった第1フェーズのものが非常にたくさんありますけれども、これがなかなか製品化できないということで、特区をつくってそういった第1フェーズ、安全性が確認された薬は希望者には使うと。難病の人であれば少々副作用があるかどうかわからなくても、有効であり、安全であるならば使いたいという方もおられると思えますので、そういった新しい先端医療をやると、これから発展の基礎になってくるのではないかと思います。

それから、クリエイターにつきましても、何か具体的なことをやるべきだと思いま

す。いわゆる消費者のニーズを先取りするのが3Dプリンターだと言われておりますので、3Dプリンターでもものをつくるのが好きな方に集まっていただくようなバレーをつくると、そこから新しいアイデアが出てくるのではないかと考えております。

いずれにいたしましても関西は今のままですと、リニア新幹線が開通した2030年になっても、恐らく地盤沈下はとまらないのではないかと思います。むしろ新幹線ができますとストロー現象で吸い上げられるという要素がございます。したがって、関西は関西として魅力のある地域、若者が働きやすい職場がある地域、老人が住みやすい地域、こういった魅力をまずつくることがこれから非常に重要になってくるのではないかと、そういった意味では、IT時代を先取りした地域づくりというものをやっていきたいと思っています。今後こういった動きをしていけばいいかは皆さんとご議論しながら進めていきたいと思っています。

ちょっと長くなりまして申しわけございません。本日は広域連合長をはじめ連合委員の方もご出席賜っておりますので、協議会のメンバーの皆様から貴重なご意見をいろいろと賜りたいと思います。

(2) 井戸連合長挨拶

大変ご多用の中、ご参集いただきました委員の皆様にご挨拶を申し上げたいと存じます。

今、日本国中の大きな課題が地方創生と言われております。人口減少社会下における地域の元気をどう取り戻すかということが大きな課題になっているわけであります。決め手があるのかないのか、これが問題でありますけれども、今まで人口減少とか地方の振興に対して国として明確な方向づけを出してきておりませんでした。ようやくそれが昨年秋以来、国としても人口減少対策と、そして地域の元気を生み出すための対策、この二つに真剣に取り組み、東京一極集中の是正に向かっていかないと、東京自身の反映もおぼつかなくなるという意味での地方創生を大きなうねりにしてい

こうとされております。

我々は、そういう国全体としての動きの中で、それぞれの地域の特色を生かした受けとめと振興を図っていく必要がある、これが私どもの基本認識であります。ただ、残念なことに、国の地方創生は現実のインフラ整備の格差の是正を積極的に行おうということとは、別の課題だという形にされておりますので、我々としてはインフラの格差をそのまま放置しただけで地域が頑張れと言われてもなかなか難しい面があるということも国に対して指摘をしていっているものでございます。

さて、そういう中で関西はどういうスタンスをとるべきなのかといいますと、今、会長からもお話がありましたし、お手元の五百旗頭先生を座長とする委員会からの提言でも、日本列島の双眼構造をきちっと作り出すべきだということを強く提言されていますけれども、単なる防災上のバックアップ機能を果たす関西ということだけではなくて、今後の将来の日本を担う、日本の構造としては双眼構造をつくり出していく、そのような努力を積み重ねていく必要があるのではないか、このように認識をしております。

そのような意味で、東京と並ぶけん引力になる関西づくりを是非進めていきたいと、このように願っているものでございます。そのような動きの中で、関西広域連合として関西全体が力を合わせて、その調整と推進の役割を果たしていきたい、このように考えているものでございます。

先日、奈良の荒井知事のほうから部分的な加入ではありますが、防災と観光・文化の分野で奈良も関西広域連合に参加したいという意向が私のところにも示されております。具体の手續は議会とのご相談などもありますでしょうから、これからではありますけれども、関西がそれ以外の地域からやっぱり一つ一つですねというような指摘を受けてきたのでありますが、ようやく関西は一つという実態を持つことができるようになります。また一丸となって関西の振興に広域連合として努力をしていきたい、このように考えているものでございます。

併せまして、ワールドマスターズゲームズを2021年に開催することにいたしております。これも関西全体で取り組もうという事業でございます。昨年12月末に組織委員会を発足させまして、準備に入っているわけでありましたが、昨年の秋のオリンピックの改革議論の中で、オリンピックの開催とワールドマスターズゲームズの開催とを連携させて今後推進を図っていくということが謳われておりますし、具体的に東京オリンピックのときからワールドマスターズゲームズと東京オリンピック・パラリンピックとの連携というのをどのような形で取り組んでいくのか、既にI O Cの事務局とワールドマスターズゲームズの事務局との間で検討が始まっているという状況になっております。

そのような意味でも関西が一丸となってワールドマスターズゲームズに取り組んでいくということは、大変意義のあることではないか、このように考えております。

また、展望研究会におきまして、中間報告をいただいて、皆様方のところにも資料をお配りしておりますが、8月の最終取りまとめに向けての議論を続けていただくわけでありませけれども、我々としましては、冒頭触れましたような地方創生を関西としてどのように取り組んでいくかという中で、施策の見える化を中心として議論を進めさせていただいたらと考えているものでございます。

それから、国家戦略特区につきましては、医療イノベーションとまちづくりの拠点として関西圏が指定されているわけでございます。幾つかの規制緩和が具体に取り組みされておりますけれども、国際戦略総合特区も含めまして指定済みの特区事業との連携の下に産官学の新しい取り組みを積極的に進めていきたいと考えています。また、広域的な研究課題としてのインフラ整備の課題ですとか、あるいは琵琶湖・淀川流域対策などの課題についても、引き続き研究調査を続けさせていただくことになります。

また、地方分権改革でございますけれども、国の出先機関の丸ごと移管については、なかなか相手が乗ってきてくれないという事情がありまして、具体的な進捗が見られないわけでありませ、我々としては常に出先機関を突破口として分権の実現を図っ

ていきたいという基本的なスタンスを持ちながら、一方で分権改革委員会のほうで具体の提案を募集されておりますので関西広域連合としても企画事務を含めた、骨太の事務移譲を求めていくように努力をしていきたい、このように考えているものでございます。

以上、最近の動向につきましてご報告を申し上げますが、広域事務であります広域防災、広域観光文化、広域産業、広域医療、広域環境保全などの業務につきましては、着実に実績を積み重ねてきており、関西全体としての必要とする調整やあるいは司令塔的な役割を果たしつつある、このように考えているものでございます。そのような役割を今後とも担い、さらに取り組みを進めていく所存でございます。

ちなみにドクターヘリにつきましては、京滋ヘリがこの4月から京都・滋賀をベースに飛び始めましたので、関西全域でドクターヘリのカバーが進んでいるということでございます。そのような実績をこれからもさらに他の分野でも広げていくように努力をしていきたいと思っております。

きょうは協議会の委員の皆様方、お集まりでございます。広域連合のこれからにつきまして、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。どうぞよろしく願いをいたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

(3) 意見交換

【委員】（産業・経済・インフラ分野）

秋山会長様が冒頭おっしゃったとおり、関西の強みというのはやはり東京にはない古代から脈々と受け継がれております歴史と文化だと思っております。私の住む堺市は、現在世界文化遺産登録を目指して取り組んでおります仁徳天皇陵古墳を初めとする百舌鳥古墳群、また中世に自由自治都市として発展し、その中で生まれました茶の湯文化など歴史文化の資源に恵まれております。

こういった関西の歴史的な資産をつなぐ広域観光ルートづくりを関西広域連合で検

討されていると聞いておりますが、魅力的なルートづくりによって関西の歴史や文化を国内外に発信し、観光客の誘致を一層深めてもらいたいと思っております。

また、一昨年に和食がユネスコ無形文化遺産に登録されましたが、これを機に国内外の多くの方が日本の文化に注目し、和包丁など日本の伝統産業が活気づいてきているという実感があります。実際、私ども業界におきましても、和食の包丁、和包丁につきましても海外からの注文が増加しております。また、刃物など伝統産業の製造現場を訪れる外国の旅行客も大変増えてきております。我々としましても、ショールームの開設や工場ではなく我々のところはアトリエというようなレベルでございますけれども、その公開など、旅行者の方にとって訪れやすい環境の整備に取り組んでおります。

一方で職人の絶対数が不足しておりまして、その注文に対し製造が追いついていない現状があります。後継者不足が現在の課題でございます。後継者人材育成につきましては、いろいろ公的助成などを活用しながら取り組んでおりますが、ある程度仕事を覚えますとすぐにやめてしまい、定着しないのが我々の悩みでございます。我々は今堺市と一緒に昨年からは毎月職人さん、親方とか我々組合のものが集まりまして、これからの後継者問題についていろいろと議論しておりまして、堺市のほうもかなり前を向いていただきまして、何とかいけそうなところになっております。

私どもは日本の伝統工芸・技術・文化を世界に誇る宝であると思っております。特に関西は全国的に見ても国宝、伝統的な文化、産業が数多く存在しておりまして、私たちにこの日本の宝を発信し、後世に伝えていく責務があると思っております。

そのためにも、後継者の育成については各自治体や関西広域連合において大きな課題と受けとめていただき、関西ならではの匠の技が息づく伝統産業を次世代に継承できる仕組みづくりについても検討していただきたいと思いますと思っております。

最後になりますが、現在我々も情報発信に力を入れております。全国で開催されております伝統工芸品展に大阪の伝統工芸品を出展しております。この際、現在は大阪

府下の堺市、岸和田市からは支援をいただいているのですが、大阪府、大阪市からは我々一般財団法人であります伝統的工芸品産業振興協会での各都道府県の負担金、具体的には伝統的工芸品、月間事業負担金というのと、伝統的工芸品展WAZA負担金、両方とも大阪のほうはカットされました。大阪は仏壇や欄間など、伝統工芸品はたくさんあるのですが、こういう二つともカットされたということで、これから大阪府・大阪市からの、一層の伝統産業振興のサポートをしていただきたいと思います。お願いいたしまして、私からの意見とさせていただきます。

【委員】（医療・福祉分野）

私は以前からこの協議会におきまして、何回もこのドクターヘリの活用ということ、それから経費についていろいろ意見を述べさせていただきました。現在ドクターヘリが救急医療に、特に関西地域連合で地域それから地域連携によってうまく運用されてきていると、それから効果も上げていっていると、これは理解できましたし、今後は災害についても活用していただきたい。ただ、平成27年度の全予算を見まして、その中でドクターヘリの運用についての予算は全予算の大体70%ぐらいを占めていると。だから、かなり費用はかかっているということですので、この辺も十分に節約できるところは節約して、そして活用していただきたいと思います。

それから、このドクターヘリに機乗するドクターとナースの育成、これも非常に大事なことですので、これについてもよろしくお願ひしたいと思います。それから、先日、京都で第29回日本医学会総会が開催されました。私も実行委員として参加しましたが、その中で東北の大震災において日本医師会連合の支援、これはJMATと呼んでいます、それと災害支援チームの活動、これはDMATと呼んでいます、これらの活用についてシンポジウムで論じられております。それを今度は関西広域連合でやはり南海大震災ですか、トラフ大震災とかそういうところでどのようにしていくかということ、これは関西広域連合の考え方の中にも入っていますが、この辺も十分

にチェックしてやっていただきたいと思います。

それからもう一つ、先ほどのお話でもありますように少子高齢化、これがますます進んでいると。その中で京都ではきょう山田知事さんが来られています、京都府と京都市は連携して地域包括ケア推進機構というものを4年前、今度5年目になります。立ち上げました。だから、認知症も含めて、高齢者の健康、福祉、これをどのようにサポートするかについて、関西広域連合でも地域によっていろいろ特性はあると思いますが、その辺十分議論して推進していただけたらと思います。

【委員】（環境・エネルギー分野）

一つ目ですけれども、再生可能エネルギーについてです。報道等でご存じと思うのですけれども、政府は今、CO₂などの温暖化ガス排出量の削減目標、これに関する議論の中で、再生可能エネルギー、太陽光とか太陽熱とか水力あるいは風力といったようなものの割合を2030年までに現状の2倍以上に拡大するというようなことを検討しております。一方、昨年度だったと思うのですけれども、広域連合の作り出した関西エネルギープランにおいても重点目標として再生可能エネルギーの積極的導入というものが掲げられています。

再エネの導入というのは、いわゆる地域エネルギー、モノの創出、あと原子力への依存度を下げる、そしてまた一番の目的としては温暖化ガス削減効果いわゆる温暖化対策といったような観点が非常に重要です。

このように重要な目的があって再エネの導入を進めるべきだというようなことについては、この関西エネルギープランの中にもきちんと明記されています。けれども、再エネの事業の中には運用中のもの、計画中のものを含め、これらの目的に合致しないような、もっと言えば眉唾な事業が存在しております。

中でも、森林を大規模に伐採してそこに太陽光パネルを設置するとか、山の上にウインドファームを建設し、ずらずら何十機も風車を並べるとか、そういったものとい

うのは、二酸化炭素の吸収源である森林をまず伐採していると。そのような森林を消失させておいて、パネルや風車を設置するのですけれども、実はプラスマイナスゼロ、CO₂削減効果が全くない。ひどいものだと、CO₂排出量が増加するといったようなものも存在するようです。

実際このような現状になっているのですけれども、再エネ事業というものが本当に温暖化対策に資する事業なのかどうか、これをチェックする体制となると、整備されているとちょっと言い難いかなという状態だと思います。

また一方、自然環境を改変しますので、希少種の生息地が消失してしまうとか、中にはニホンジカの生息数が増加してしまうとか、そういったような計画も存在します。なぜかと思うかもしれないのですけれども、森林を草地にしますとニホンジカの生息に適したような環境が生まれてきます。適切に管理すればいいのですけれども、管理しないとニホンジカが増えてしまうというようなことが起こります。

一方、イヌワシとかオオワシとか希少な猛禽類がウインドファームの風車にぶつかって、衝突死するというような事故が国内でも多発しています。再エネ全て自然に優しいわけじゃなくて、再エネが隠れみのになっているようなケースもあります。このような実態を適切に把握していただいて、自然環境を改変するようなそういうタイプの再エネ事業については既存の環境アセスとか林地開発行為の審査といったものだけじゃなくて、その事業が本当に温暖化対策に資する事業なのか、このようなことをチェックする体制整備が必要だと考えています。

二つ目は、今回出していただいた関西圏域の展望研究、この中間報告についてです。この中間報告を見させていただいたんですけれども、環境の視点、特に生物多様性保全の視点が全くありませんでした。農林水産業についても、ほとんど記載がない、非常に残念に思いました。

生物多様性保全というのは、野生動物の問題かなと思うかもしれないのですけれども、そうじゃないですね。皆さんご存じだと思うのですけれども、人類の存続基盤そのも

のについての、それを確保するための取り組みが生物多様性保全です。近年、世界的にミツバチが減少しているという話をよく聞くと思うのですけれども、仮にミツバチが絶滅したら、世界的な食料不足に陥って、いろいろな弊害が起きてくるというような予測もございます。そのようなことを言っている研究者もおります。

生物多様性が保全された自然環境というものがなければ、地域資源の活用だとか社会経済、いろんな問題全て立ち行かない、これはよく知られた事実です。私の希望としては最終報告の中には全てのあらゆる政策の基盤となる生物多様性保全並びに農林水産業について記載されることを期待したいと思います。

関西広域連合の広域環境保全なんですけれども、これまで取り組んでこられて、自然共生型社会の実現ということを目指してこられたと思います。非常に難しい問題ですけれども、一定情報収集と考え方の整理、かなり進んだなと思っています。次はやはり自然共生型社会のイメージだけじゃなくて、具体の取り組みへ向かって一步踏み出してほしい。これは多分皆さんがイメージするよりもたくさんお金のかかることだし、専門的な知識を持った人がたくさんいる、そういう分野です。ぜひとも情報収集とイメージ固めで終わらないで具体の自然共生型社会、経済の分野と環境の分野をきっちり組み合わせて具体的な取り組みにもって行ってほしいなと思います。

【委員】（コミュニティ分野）

私からは大規模広域災害等において、住民の共助による成り立つ自治会組織が担う役割について、お聞きしたいと思います。

皆さん、ご存じのように阪神・淡路の震災から20年、そのとき地域の人の助けや協力によって多く人命が助かったことを聞いております。今現在、少子高齢化で非常に高齢者率が高うございまして、地域のコミュニティが非常に希薄になっております。一番大事なものは地域のコミュニティだと思います。そのため、自治会組織の連携を図るため、全国自治会連合会への加入、促進活動を進めているところですが、関西広域

連合の区域内で加入していないところが散見されます。各種事業でかかわることが非常に多い自治会組織でございます。連携強化のために加入促進活動に関西広域連合からご支援、ご協力を賜りたいと思っておりますので、その点よろしくお願ひしたいと思ひます。

【委員】（有識者分野）

事前に広域連合の予算案を配付いただいておりますけれども、予算案というのは事業内容がよくわかる資料なんですね。これを見ますと、産業に対するビジョンというのは割と書かれているのですけれども、産業を支える、バックアップする具体的なインフラに関するビジョンが少ないように見えます。積極的なインフラ政策が欠けているのではないかというように見えております。

もちろん、広域連合というのは直接インフラを整備できるわけではありません。ですが、予算案というのは事業計画にリンクするものですので、広域連合にはこのままですとインフラ整備を推進する具体的な事業計画が余りないように見えてしまうという状況にあるのではないかと思います。

関西、特に京阪神地域ですね、これは割と便利なんですから、私に言わせると中途半端に便利な状態なのではないかと思います。中途半端に便利なものですから、そういったインフラというのは、割とあって当然みたいな意識が強いのではないかと思いますけれども、具体的には例えば高速鉄道網、これは産業をバックアップする上で非常に重要です。高速道路という意見は出がちなのですけれども、実際には非常に重要なのが高速鉄道網です。これは、東京を中心とした圏域では非常に便利です。間もなく東京から高速鉄道で行けない東日本はなくなりますけれども、大阪を中心とするネットワークでは東西にいけるだけ、こういう状況になります。そうすると首都圏に対して不便ということになります。

このままでは、国土の二眼構造、双眼構造というのは取り戻すことは難しい状況に

あります。そうすると、数十年単位で長期低迷に苦しむことになるのではないかと懸念しております。

こういった状況を早期に脱するためには、長期展望の策定、これは事業計画として考えられているようではけれども、展望を策定するだけではなくて、速やかに具体的な行動が必要ではないかと思えます。

それから、ここは広域連合です。広域連合が具体的な行動に移すとなると、ここは地域がたくさん集まっておりますので、どうしても利害得失のぶつかり合いになりがちであろうと思えます。

例えば、プロジェクトの計画が昭和40年代に決まっていますから、新たな意見はもう差し挟まないでくださいなんていうようなことが割と出がちなことではけれども、40年代って何年前だという話しにもなりますので、そういった古い決定事項にとらわれずに、正しく現況を把握しながらP D C Aを回していただきたいと思えます。国会中継を聞いていても、最近はP D C A、P D C Aとかなり積極的に聞かれるキーワードになっておりますので、正しくP D C Aを回していただいて、単に既存の案を選択するだけではなくて、参加している地域全体それぞれが合意可能な複数の案を組み合わせたパッケージのようなものを出していく必要があるのではないかと思えます。

繰り返しになりますけれども、速やかな具体的な行動が必要な状況にあります。ですが、先ほど言ったような高速鉄道に関しては、国の担当である国土交通省の鉄道局というのは必ずしも軽やかな動きができる部署ではありません。かなり積極的に動かない限りこういった案件は動きませんので、以後、積極的に広域連合で行動していただければと思っております。

【委員】（公募委員分野）

高度経済成長時代、人々は一億総中流と思ってまいりました。ところが、経済大国日本において、貧困問題が深刻化しております。国は豊かでも貧しい層の子どもの割

合がふえ、子どもの貧困率は先進35カ国中、悪いほうから9番目、現在最悪の16%を超えている、こういう恐ろしい報道がなされております。そこで、これをどのように解決していくのかということをおなりに考えてみました。先ほども秋山会長のほうからお話がありましたように、IT社会にどんどん移行していく中で、それに適した人材育成の方法も議論の対象として深めていく必要があるのではないかと私は考えております。

それで、たたき台的に何かを考えてみようということで、書いてみました。親の経済格差がその子の教育格差、そして職業機会の格差につながっているという現状がございます。これは最近にわかにクローズアップされてきております。こういうことが続きますと、社会的損失ははかり知れなく、政府も対策を表明しておりますが、関西広域で何かできないかなと考えております。

それで、社会基盤を洗い出し、できることからどんどん実行していく、社会の平等感を高めることが特に肝要であると私は考えております。それで、諸外国の動向を見てみますと、貧困が日本より激しいと言われておりますアメリカにおきましては、大統領自身がコミュニティカレッジの活用を提案したり、オバマ夫人が女子教育拡充を考えて、来日もされる。関西にも先日来られております。それで、私が提案するのはちょっと突拍子もないお話しになるかもしれませんが、IT技術をベースとする遠隔授業、これは大分技術的に進んでいるようでございますし、無料の授業でございます。行く行くはこういうものを地方ステーションというところで立ち上げまして、最終的には関西広域ネット学校なり大学なり、そういったものに発展させていくという構想でございます。

これによりまして、まず初期段階ですけれども、地方在住者でもすき間時間で学習し、資格も取得可能になるのではないかと。そして自分のペースで学習し、自分を磨き直す機会を提供する、とにかく教育におきましては機会均等が一番大事なことでございまして、これがなくなっていると感じている人が多くなれば社会基盤が非常に

揺らいでいくと考えます。

そこで、どうしたらできるかと考えますと、フィンランドで主に子育てのためのネウボラ、助言の場と言うらしいんですけども、そういうシステムがございます。こういったものを利用して、子育て支援システムを社会とのつながりシステムを助言する場へと発展させていくと、そして特に対象としたいのは、今はまだ子育て真っ最中のお忙しいお母さんとお子様、こういった人たちが気軽に立ち寄る、したがってハードルを非常に低くして気軽に立ち寄っていただいて何か助言を受けると、そういったものからスタートしてはどうかと、そんなふうに考えます。

それで、OBの方とかいろいろおられると思いますので、積極的にそういう方に支援をお願いする、そしてお金ですけども、ちょうどふるさと納税というのがございますので、これこそふるさと納税の趣旨にかなりかなっているのではないかと私は考えました。

こういう教育格差の問題といたしますのは、個々の家庭問題として今までかなり扱われてきたのではないかと思いますけれども、この問題は実は先進国共通あるいは成熟した先進国共通の社会問題でございますので、日本が、この関西が率先してこの解決の糸口を見つけるというようなことができれば、すばらしいことになるだろうと思います。そして、こういう活動というのは、福祉という視点ではなく、むしろ投資という切り口をどんどん探してやっていくと。

例えば、今人口減の問題に関しまして、数の議論がかなり先行しておりますけれども、人口の質の向上という観点も大事じゃないかと思います。今まで日本は重厚長大型の工業化社会で突っ走ってきて、経済大国になりまして非常に成功をおさめたわけですけども、これからの時代はむしろやわらかい発想のやわらかい頭を持った人材を育成していくことが大事ではないかと考えております。

【委員】（近畿ブロック地方団体等分野）

私からは、関西文化の魅力の発信についてのご提言を申し上げたいと思っております。私のまち徳島県勝浦町では、毎年のように2月下旬から4月にかけて、全国にそして徳島県に春の訪れを告げると言われております「ビッグひな祭り」をイベントとして開催をいたしております。関西地区の皆様方にはテレビ、新聞等で報道されていると伺っております。多くの方がご存じでないかと思っております。これは高さ約8メートルの100段のひな壇をつくりまして、そこに約3万体のひな人形を創意工夫を凝らしながら展示をしているところをごさしまして、毎年多くの方々のご来場をいただいております。特に本年2月22日に開催したオープニングセレモニーには、毎年のように飯泉知事さんにも出ていただいております。

今では、同じようなひな人形のイベントが全国各地で行われております。我々勝浦町では昭和63年から取り組んでおりまして、今年で27回目を迎えました。多くのひな祭りも行われておりますので、2年ほど前から「元祖ビッグひな祭り」と名乗らせていただいております。約40日余りの期間、入場者も3万人を数えておりまして、名実とも我がまち勝浦町の大きなイベントになっているところでもございます。

この勝浦町で開催をされておるビッグひな祭りを来年2016年のブラジルのリオデジャネイロのオリンピックにおきまして、日本文化を紹介する文化イベントとして開催する方向で現在、国の機関と協力しながら計画を進めているところでございます。

この計画が実現すれば、世界各国の方々に日本文化を紹介する、そのお手伝いを我々が担うこととなるということで、地元の多くの関係者は盛り上がっているところでございます。

さて、関西広域連合では、関西各地の特徴のある文化的な催しを東京オリンピックに向けまして、統一的な名称も付けながら発信していく予定であると伺っております。そこで、提案でございますが、関西各地で展開をされております日本を代表するような文化イベントをぜひとも東京オリンピックの文化プログラムとして実施できるよう、関西広域連合としても国をはじめ関係機関に強く働きかけるなど、積極的に取り組ん

でいただきたいと考えているところでございます。こうした取り組みを通じまして、関西の地域文化が国内外からも大きな注目を集め、ひいては地域の活性化につながり、地方創生の実現にも大きく寄与するものであると考えております。どうかよろしく皆様方のご理解、ご協力を賜りますようお願いを申し上げます次第でございます。

【委員】（近畿ブロック地方団体等分野）

会としてまとめた意見ではございませんので、私見として申し上げます。

地方の周辺部におきまして一番大きな不安がありますのが、自治体が運営をいたしております上下水道に係る問題でございます。大きく二つございます。

一つは専門的な技術を要する職員というのがこの分野には必要であるという点です。ところが小さな自治体では、なかなかその専門職員の養成ができないという問題、そういう中で広域的な協力、総合支援体制の確立ということが求められるのではないかと、このようにまず一点思います。

それともう一つが、これは地方創生の観点からにもなりますけれども、一人当たりの使用量の地域間格差というのがものすごく大きいということのご認識をいただいております。おきたいと思う点でございます。

都市部では、人口が多く人口密度が高いことから投資効率がいいわけであり、そして使用料を低く抑えることができるわけでありましてけれども、面積が広大で人口が少ない地方の周辺部につきましては、そうはまいりません。全国を比較しますと、月額1,830円から1万1,860円というようなことで、実は6倍を超える格差があるという状況でございます。総じていえば、大都市部が安く地方周辺部が高くなっているという実態でございます。

地方創生に当たりましては、IターンそれからJターン、Uターンというようなことによりまして定住促進策が求められるわけでありましてけれども、この使用料の格差というのは、地方への移住を検討される都市住民の方にとっては、地方に移るとい

とに対してのマイナスの要因になりかねません。そして、これをいかにして解決するかというのが私ども市町村の大きな課題という状況でございます。

総務省におかれてはこの部分について企業会計を導入しなさいということの指導がございます。その必要性については十分わかるのでありますけれども、それをやってみますと、現行でも高い使用料のさらなる値上げが必至ということになります。むしろ逆に地方周辺部から都市部への人口流出を促すという結果になりかねません。

そういう中、この電気については関西電力さんが関西でも近畿一円でも同一の料金体系の中で経営をされているということでございます。この上下水道施設の運営管理の形態にあっても、民間活力の導入も含めて広域的な経営統合ができないものかということをお願い申し上げたい。そして、そのことを関西広域連合で全国に先駆けていち早く早急に検討実施をいただきたい、そのように思うところでございます。

先ほど申し上げました全国の格差については、山梨県が1,830円、ここはいわゆる県庁所在地に隣接をしている、また政策的に低くされているというふうな部分があるかと思えます。一番高いのは、申すまでもなく夕張市であります。1万1,860円です。私どもの兵庫県内ということになりますと、赤穂市さんが3,369円、丹波市さんが8,688円とこのようになってございます。

それから都市部との上下水道料金比較については、大阪が非常に安くございます。上水・下水合わせまして3,325円という数字、そして東京も3,000円台、そして福岡も3,000円台、名古屋が若干高い。そしてこの大阪市を1として見ますときに、私ところの兵庫県多可町、料金にしますと上下水道を合わせまして7,506円、倍率にしますと実に2.26倍ということになってございます。

事業体別の水道料金については、大阪府がまとめられた資料によれば、地域別で見ると水道料金が安い市町村は供給単価も小さい。そして規模別で見ると、水道料金と同様、規模が大きいほど供給単価が小さくなる傾向がある。そして規模が大きいほど水道料金が安くなる傾向にあるというような分析をされているところであります。

広域的な形での経営、運営ということについて、この関西広域連合の中でご検討をいただければありがたい、このように思います。どうかよろしくお願い申し上げます。

【委員】（産業・経済・インフラ分野）

商工会連合会はご案内のとおり商工会の連合組織でございます。本県の場合、商工会の職員は商工会連合会から出向いたしております。いわゆる人事の一元化をいたしておりますので、結びつきは強く、一体として事業を実施しているところでございます。

商工会につきましては、地域の事業者が業種にかかわらず会員となりまして互いの事業の発展や地域の発展のために総合的な活動を実施いたしております。主に町村部に設立されています広域的団体が商工会でございます。

また国、あるいは府県の企業施策の実施機関といたしまして中小企業施策、とりわけ小規模企業施策を実施いたしているところでございます。昨年6月に小規模企業振興基本法が成立いたしました。そこで、小規模企業者、事業者は地域に根差し、地域の経済・雇用を支え地域のコミュニティの維持にとって極めて重要な存在であることから地域を活性化していくために小規模事業者の振興に関する施策を総合的・計画的に戦略的に実施するとされたわけでございます。また、昨年11月に成立いたしました、まち・ひと・しごと創生法におきましても、地域の特性を生かした事業活動の活性化が謳われているところでございまして、小規模事業者及びこれを支援いたします商工会、商工会連合会の使命、責任は重いと感じているところでございます。こうしたことを踏まえまして意見を申し述べさせていただきます。ただ、関西広域連合の直接の政策テーマではないかもわかりませんが、その点はお許しいただきたいと存じます。

企業数の約9割、従業員数では約3割を占めております小規模事業者は地域の経済社会、雇用を支えますとともに地域の将来の経済をけん引いたします企業に成長する可能性を秘めてございます。地域経済にとりまして、小規模事業者が果たす役割は非

常に大きいものがあるということでございますが、一方で経済社会構造の変化の影響を受けやすいという脆弱性も有してございます。実際に人口減少に伴います需要の減少等によりまして、企業数は大きく減少をいたしているところでございます。このまま小規模事業者の活力が減退いたしますと、雇用、生活等地域社会に与える影響は極めて大きいという認識をいたしているところでございます。現在、地方創生が言われておりますけれども、一義的に地方創生は府県・市町の政策テーマではあろうと思っておりますけれども、小規模事業者の活力の向上なしには地方の活性化はあり得ないといえますことから関西広域連合におかれましては小規模事業者が地域経済に果たす役割の大きさと小規模事業者であるがゆえの脆弱性に対する認識を共有いただきたいと思いますし、これの振興施策についても検討いただければ幸いです。

また、関西広域連合とされまして、地方創生の動き、流れをどのように受けとめられ、対応されようとされているかについてお伺いできれば幸いです。

【委員】（産業・経済・インフラ分野）

まず広域観光につきましては私どものほうで広域観光戦略というのを昨年取りまとめてございます。今後こういったことを広域的に推進するために、観光というのは取り合いじゃなくて関西一体となって誘致していくことが大事だと思っています。そのための推進体制について現在検討しているところでございます。関西広域連合におかれましては、ぜひ一緒にご検討をいただきたいと思いますと考えております。

それから、3番目の特区を活用しました健康・医療分野の振興につきましては、ことしの2月、先般京都で開催されました医学会総会の会頭である井村様のほうから関西健康・医療産業創生会議といったようなものを設立できないかというご提案をいただいているところでございます。これにつきまして現在事務方で関西広域連合の方といろいろ協議しているところでございますが、冒頭会長からのご挨拶にもありましたように、今後先進医療というのは関西にとって非常に大きな宝になっていくと思って

おります。ぜひ前向きにご検討いただきますようお願い申し上げます。

【委員】（環境・エネルギー分野）

関西圏域の展望研究の中で、インフラについて触れられておりました、最初に少し秋山会長のほうもストロー効果の話がされておりました。リニア中央新幹線、それから北陸新幹線ですが、私もこれは非常に懸念しております。それで、ストロー現象による不利益だけを受けないように。それから関西が世界、特にアジア諸都市との競争に打ち勝つと、そういう観点からこれらが開通するまでに、これらを利用してということになるのですが、関西自身がしっかりと議論して具体策を講じないといけないのではないかと考えます。

双眼構造といいますか二極化を目指すという、それとこのインフラとの関係がどうなるか。もう一つは、私はグローバルに見たら東京一極集中を認めて、関西も東京圏だと。そうすれば、どのような考え方ができるのかということも今後の戦略として必要じゃないかと考えます。そのような中でリニアと北陸新幹線ということであれば、私は北陸新幹線をぜひ優先して、関西のほうに引き寄せるべきではないかと。リニア新幹線のほうは、東京のほうにストロー効果が出ていくのではないかという心配もあり、開通するまでに関西が明確なビジョンを持って、それを具体化できている状態ではないと非常に危険じゃないかと、このように思う次第でございます。

それから、冒頭井戸連合長から奈良県のお話がございまして、非常にめでたいことだと思うのですが、過去にも言われておりますが、三重県とか福井県、これらについてもいろいろな施策を進めていく上では非常に密接な関係があると思いますので、引き続きご努力をお願いしたいということでございます。

【会長】

それでは、時間が参りましたので、これで一応議論を終わらせていただきたいと思います

います。また、追加のご議論がございましたら、文章でも口頭でも結構でございますから、事務局のほうへご提出いただきたいと思いますというふうに思います。

本日の御意見を簡単にまとめさせていただきますと、きょうのお話では広域連合全体については速やかに行動し、物を言う連合になれというご意見があったかと思いません。

それからビジョンについては産業ビジョンだけではなくて、インフラビジョンをつくれという中、今、北陸新幹線の整備のお話も出ましたけれども、特に高速鉄道網の整備が重要だということ。

それから、災害時の自治会といいますかコミュニティ、これの役割なり分担なりということをこれから考えていくべきではないかというお話もあったと思います。それから具体策といたしましては、関西の広域観光ルートをつくれということと、各地の魅力のあるイベントをできれば東京オリンピックに合わせて関西でやったらどうだというお話があったと思います。

それから人材育成につきましては、ドクターヘリの要員の養成は前からも言われていることでございます。それから伝統文化の職人の養成ということも大変重要だ、あるいは教育格差を是正するためにいろいろネットを使ってその他の教育を充実させたらどうだというお話もあったかと思いません。

それから産業振興については、小規模事業者のことも十分重視して行うようにというご指摘をいただいたと思います。それから、環境政策につきましては、総エネルギー政策の中で、再生エネルギーも非常に大事だけれども、森林伐採にあるCO₂削減を減らす効果といいますか総合バランスというものをちゃんとチェックしていけというご発言があったかと思いません。いずれにいたしましても、大変貴重なご意見をいただきまして、まことにありがとうございました。

それでは、これから各知事さん、市長さんからコメントをいただきたいと思います。

○井戸連合長（兵庫県知事）

それぞれ各委員がいらっしゃいますので、私からはできるだけ私に直接関連する事柄についてまずお答えをさせていただけたらと思っております。

まず、ドクターヘリの活用についてのお話をいただきました。災害時の活用につきましても、ドクターヘリの一元管理ができておりますので、現実に一元的な機能を果たせるように運用していく、そのような基本方針でございます。

東日本大震災のときにも東北に2機、早速応援に行って、感謝しているものでございます。ドクターとナースの育成は、これは一朝一夕ではいきませんし、オン・ザ・ジョブで鍛えていかなきゃいけない部分もありますので、よく連携をさせていただきたいと思っております。併せまして、南海トラフでDMA Tだとかの体制などにつきましても、今からシミュレーションなどをして体系化を図ることにしております。補足はまた徳島県のほうからしていただけると思います。

それから、自治体連合への加入の促進を図れというお話をいただきました。全県で連合会ができているところはその連合会が入ることによって全国自治連合会に加入しているという形が取れているのでありますけれども、京都とか大阪は全県連合会がないということがあって個別の自治会が全国団体に入られているという状況であります。まずは全県連合会をつくっていただくことが第一ではないかなと思っておりますので、ぜひ委員のほうからもつくったらこういうメリットがあるぞという働きかけをしていただきましたらありがたいと思います。協働してやらせてください。

それから、インフラにつきましてお話がありました。非常に重要なご指摘であります。インフラの整備の基本方向については、既に関西広域連合としてまとめているのはありますが、道路については基本的な方向づけができているものの、高速鉄道網については具体の路線まで描き切っていないということでインフラマップができておりません。しかし、ご案内のようにリニアにつきましては、関西にできるだけ早く同時開業を基本として進めるべきだという運動を展開させていただいておりますし、北

陸新幹線につきましても、関西広域連合といたしましては、米原ルートに方向づけをしたものでございます。これはどちらかといいますと、できるだけ北陸新幹線と関西とを早くつなぐということに重点をおいた選択でございました。ただ、北陸のほうから見たときに、米原だけでいいのかどうかというような声も最近は出てきておりますので、その辺も踏まえながら、しかし関西としては相変わらず米原ルートでいくのかどうか、これから事務を図っていきたい、検討しなくてならない課題ではないかと思っております。検討するかどうかということも含めて図っていかなくてはならない課題ではないかと、このように思っております。

それから、二眼レフ構造をつくるためにインフラ整備との関連をどのように考えていくのかということになりますと、ご指摘のように高速自動車道のネットワークを早くつないでいくということですが、特に高速道路は東京圏に比べますと関西圏はズタズタでありまして、関東は2020年を前提にしますと、ほとんど外々環状までつながる、関西はまだまだのところ随分残ってしまうということがあります。このことについてはもう既に太田国交大臣自身もご認識いただいておりますが、我々地元としてもその整備に努力をしていく必要がある、こう考えております。

それから、経済格差が子供の貧困をもたらしている、その現象に対して対策を行わなければならないのではないかというご提言をいただきました。ムークですとかあるいはネウボラなど、新しい仕組みなどについてもご紹介いただいたところであります。関西広域連合が具体的に事業をやるという形ではなく、広域連合としてもこういう課題についても関西全体として取り組めるような調査だとか検討だとか、企画力の発揮みたいな点で受けとめさせていただいたらと思っております。

それから、上下水道施設の経営統合についてのお話をいただきました。使用料の地域格差の一番の原因は資本費の問題であるわけでありましてけれども、つまり整備が早く行っているところは資本費の負担が非常に小さい、整備が遅れているところは資本費の負担が非常に大きい、それが料金格差にも反映してきているということになるわ

けであります。その解決の仕方の一つとして、大きくすることによって、それぞれの資本費の一人当たり、一戸当たりで見たときの負担を小さくすることができるということもありますので、これは一つのこれからの大きな課題ではないか、このように思います。兵庫県としても水道料金、県営水道料金の値下げの検討をさせていただいているわけでありまして、併せてこれらについても検討をさせていただいたらと思います。

それから、ストロー現象による不利益というものに対して、真剣に検討しておけるといってお話をいただきました。国土のグランドデザインでは大阪までリニアの開通を前提にして、東京、中部それから大阪圏全部がメガリージョンとして一体化するんだというような捉え方をされております。メガリージョンとして一体化したときに、主導権を関西もちゃんととれるのかどうか、これが一体化した中での課題になるわけでありまして、一体化というのを前提にした上で、関西としての持ち味を関西としてどう維持していくか、これをやはり目指していく必要があると考えております。

それから、三重と福井のいわば連携団体についての加入についても働きかけたらどうかということではありますが、今まで関西のエリアとして中心に議論を進めてきたわけではありますが、関西広域連合ももう5年目に入って実績を重ねてきているわけでありまして、部分加入も可能なわけでありまして、我々の進めている実態をよく説明をした上で判断してもらえそうな働きかけをしていくようにしていきたい、このように思っております。

○三日月委員（滋賀県知事）

滋賀県は広域環境保全を担当させていただいております。

関西は水でつながっておりますので、今、関西広域連合では琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会をさせていただいておりますが、水にまつわる営みでありますとか水に関する技術、こういったものも大切にしていけると同時に委員のほうから水の源である

森林というものについての捉え方、とりわけ再生可能エネルギー導入と森林との関係ということについてご指摘、ご質問をいただきました。

おっしゃるとおり、再生可能エネルギー導入だから何でもいいということでもありませんし、森林を伐採してパネルを引き、風力発電を導入するということがいいということではありません。森林にはCO₂吸収ということのみならずご指摘もいただきました生態系保全、生物多様性、水源涵養など多面的な機能がありますので、それぞれ地域の特性に応じて導入の効果を検証しながら導入を進めていくということが必要だと考えております。

関西広域連合だけでできる課題ではありませんが、構成する府県市の取り組みも検証しながら、今ご指摘いただいたことも踏まえて取り組みを進めてまいりたいと思います。

委員もご承知のとおり、関西広域連合内でも、例えば委員のお近くの姉川に小水力発電を導入するということがありますとか再生可能エネルギーを生かしながら獣害対策に取り組むということがありますとか、さまざまな新しい取り組みの事例もございますので、そういうものの水平展開を丁寧にやってまいりたいと考えております。

また、2点目にいただきました関西圏域の展望研究で環境の視点とか生物多様性の視点とか農業といった視点がないのではないかとすることは、3月の関西広域連合委員会、この中間報告を承ったときに、私どものほうからも指摘をさせていただいております。今回はあくまで中間報告ですので、そういうご指摘をさらに肉づけしてよりよい展望研究の最終報告をつくっていただけるように私どももさらに確認してまいりたいと思っております。

また、3点目の自然共生型社会の実現に向けた具体の取り組みについては大切なことだと思います。これまで進めてきたフェーズから新しいフェーズに入っていくべきだという視点は私どもも持っております、そういう視点で予算や体制づくりもさせていただいておりますので、これも繰り返しになりますけれども、関西広域連合で

きることは限られていますけれども、委員にもご協力いただいで取り組んでおります
獣害の府県域を越えた個体数の管理でありますとかできることもたくさんありますの
で、具体の取り組みを進められるよう頑張ってまいりたいと思っております。

○山田委員（京都府知事）

観光についても幾つかご意見をいただいたのですけれども、今観光が非常に大きく
動いております。今年の1月から3月までの海外観光客数を見ますと、ついにインバ
ウンドがアウトバウンドを抜いております。今40数%伸びておりますから、このま
まのペースでいくと今年500万人ぐらいたまた増えるのではないかと、年間1,800万人ぐら
いが視野に入ってくるという状況にあります。あっという間に海外からの観光客が倍
になるという状況を迎えておりまして、そうした面から申しますと、観光に対して早
急に関西としての体制を固め、そしてしっかりとしたインバウンドへの対応・体制を
整えていくということは、今すぐやらなければならない課題として出てきているので
はないかと思っております。

その面から申しますと、委員からご提案がありましたように、関西としての広域観
光戦略を関西経済連合会がまとめましたけれども、この戦略自身については私どもが
3月に改定いたしました、「関西観光・文化振興計画」の取り組みの中でも目標に向
かって一緒になって取り組んできておりますし、今後もしっかりと官民が力を合わせ
ていく必要があります。そしてそのために、実は体制が必要でありまして、これまで
関西地域振興財団が、官民を合わせた形で観光戦略の体制となっていたのですが、こ
の財団は今、財産を取り崩しながら観光のプロモーションを進めている状況でありま
す。持続可能な官民共通の団体を早急につくっていく必要があると考えておりまして、
これから経済界の皆様と話し合いをさらに進めていきたいと思っておりますので、ぜ
ひともよろしくお願ひ申し上げます。

今、申し上げましたように、これだけ観光客が増えている現状を見ますと、どうい

う形で関西の中で受け入れるのか、また関西に引き込んでくるのかということが、大きな課題であると私も思っておりまして、委員からも広域の観光ルートづくりというお話がありました。今までどちらかという関西の中で周遊するという観光ルートを提案してまいりましたけれども、これから北陸新幹線の開通等、インフラ面でも違った局面がありますので、そうしたところとの連携を深めながら関西からの新しいルートづくりをもう一回模索していかなければなりませんし、クルーズが大変増えてきております。こうした新しい日本に来るツール、こういったものについても、対応関係をつくり上げていくことによって、今までにない観光ルートをつくっていきたいと考えます。いずれにしても、関空アウトが関西にとりまして経済効果が一番大きいと思いますので、そういったルートを、ちょうど国でも新たに広域観光周遊ルートの募集に入るようでありますので、それに申請していきたいと思っております。

それから、オリンピックを見据えました文化事業でありますけれども、ちょうどこれは一番参考になりますのがロンドンオリンピックの時でありまして、ロンドンオリンピックではカルチュラル・オリンピアドという形で、まさにオリンピックはスポーツとともに文化の祭典であるという観点からイギリス全土におきまして約17万7,000件のイベントが行われまして、参加者数は4,340万人という膨大な事業が4年間にわたり行われました。

ちょうどオリンピック開催の年から戻りますと4年という形で開催されておりました、本来このロンドンオリンピックに倣えば、2016年から日本もこうした文化イベントを積極的に打っていくべきではないかと思っております、これはオリンピック組織委員会にも私ども提案をしてまいりました。ようやく先月、オリンピック組織委員会では文化・教育委員会が設立されたところでありまして、私どもはまさにそれに対して関西でこれだけの文化と、そしてそれをしっかりと表現できるイベントがあるということをきちんと東京オリンピック・パラリンピックの文化事業と位置づけるように働きかけを行いますとともに、関西としても今、「はなやか関西・文化戦略会議」

という官民合わせた会議の中で関西としてのメインになるようなイベントを検討していかうじゃないかということも進めているところでありまして、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、余り時間はないと思うんですけれども、しっかりと関西の文化・伝統を売り込んでいける催しというものを検討していきたいと思っております。

○平井委員（鳥取県知事）

今、山田委員のほうからもお話がございましたこと、若干補足をさせる立場で申し上げたいと思います。

広域観光についてお話がございました。観光文化についての意見が相次ぎました。総論としては今、山田委員のほうから申し上げたとおりであります。また、あわせて現状の海外からのお客様なども含めて考えますと、心齋橋のあたりに今、ものすごい数の外国人の方が闊歩されるようになりました。やっぱり時代が変わってきているんです。この新しい時代にあわせた、そうした広域的な観光ゾーンというものを関西全体でつくっていかねばなりません、まだルートはきちんと確立をされていない、この辺が次のテーマになってくるだろうと思います。かなり急いでやらなければならないテーマだと認識をして、これから進めていく必要があるかと思っております。そういう中で、1府県だけでは解決できない、府県をまたいだ観光ゾーンとしてジオパークという設定がなされております。

実はおとといにユネスコの執行委員会が開催をされまして、ユネスコとしてジオパークという事業をユネスコの正式プログラムに位置づけることで、総会に諮ることが承認をされました。11月にその総会が開かれることになっていまして、これは世界遺産とジオパークが同列にユネスコの事業ということになるだろうかと思います。これは今まで関西の中で光があまり当たっていなかった、いわば縁辺の自然豊かなところのゾーニングにお客様を引き込んでくるいいツールにもなり得るだろうと考えております。このような新しいムーブメントを取り込んで、そうした観光設定をしていくのかなと

思います。

また、オリ・パラに向けた文化事業について、障害者の文化芸術なども含めて検討してはどうかと思っております。それから今日は鉄道網についてのお話が相次ぎました。時代的な背景を言えば、北陸新幹線ブームに沸いている現状が関西にとってプラスかマイナスか。どちらかといったらこれは危機感をもって見るべきではないかなというのが多分背景にあるんだと思います。委員がおっしゃるように、関西の場合は山陽道と東海道を結ぶ1本のラインしか高速鉄道網がない。これが東京圏との決定的な違いになっています。関西のすばらしいのは、北側の日本海から南側の紀伊半島、さらには四国に至るまでその結節点となる得るところに関西があり、だからこそ古代からここが国の中心として機能をし得たわけであります。

それは関東よりもよっぽど地政学的には大きな影響を持ち得るわけでありますが、鉄道で結ばれていないという、そういう落差がある。これを埋めなければならないということがあると思います。きょうは五百旗頭先生のほうで出された中間報告がありますけれども、ここにも書かれているように、今までのラインに加えて北陸新幹線、それから山陰新幹線や四国新幹線といったような、そうした高速鉄道網を真剣に考えるべき時期に来ているだろうと思います。

これは、連合長がおっしゃったように意見の統一を図っていかなければなりません。緊急の課題であると認識をしております。

○竹山委員（堺市長）

伝統産業を担う人材の養成についてご意見がございました。伝統産業は堺が世界に誇る刃物とか注染和晒がございます。そして関西にはそれぞれ豊かな伝統産業がございます。そういったものは、やはり私たちの地域のプライドであるとともに、日本のプライドでもあると思っております。しっかりとこれからも振興していかなければならないと思っております。堺市では、伝統産業の現場を持つ高度な技術を次の世代に引き

継ぐために、職人の養成について、堺市が年度を限って賃金補助をしています。そして、委員のおっしゃるような途中退職のリスクもあることは確かです。

今回、非常に輸出が好調な堺の刃物の職人を育成するために、堺刃物職人養成道場をつくりました。そして、アーリーステージからミドル、レイトステージまで、それぞれきめ細かな養成をしていくことを考えています。そういったいろいろな手法を試していくことが大事であると思っています。

後継者の養成は、まさしく地場産業の振興であって、基礎自治体の仕事であると思っています。まさに堺市の独自事業であると思います。そして、地域の事業者の皆さんと一緒に振興していくことが必要だと思っています。

ただ、伝統産業における職人の育成については、産地間そして職人間の連携も大事だと思います。堺の刃物と他地域の刃物が連携していくことや、私どもの注染和晒、染物の技術と、他の染物の職人の皆様方の技術が連携することも必要です。他の産地との連携は、職人等の交流という意味で、この関西広域連合でも、その役割を担っていただけるのではないかと思います。そういう意味で、これからも日本人の誇りである伝統産業、特に私どもの泉州にはだんじりの彫り物というすばらしいものがあります。そういう技術者を今後とも養成していく必要がありますし、他の産地との連携も必要だと思っています。

次に、ご意見をいただきました上下水道施設の広域的経営統合のお話について、私、今、大阪広域水道企業団の企業長をやっていますので、企業団の取り組みを説明させていただきます。

まさしく資本費の問題であると思っています。広域水道企業団は上水と工水をやっております。市町村に対する卸売事業をしています。しかし、将来的には末端給水まで担っていくという府域一水道、大阪府で一つの水道ということを考えていまして、現在大阪府内の3市町村から、経営を広域水道企業団でやってほしいというオファーがきています。そして、そのフィージビリティの検討、技術的な検討をしているとこ

ろです。

そして、統合に当たりましては、国の厚生労働省の補助金を使い、設備の更新や、老朽化した管を替えていくことも今検討しているところです。とにかく、市町村の中には技術力が不足している、マンパワーが不足している、そういった非常に将来的なソフト面での課題がございます。そしてハード面の課題もございます。そういったものを42市町村が一緒に担っている大阪広域水道企業団、これは元大阪府の水道部です。そこが一元的に将来的には市町村の末端給水を担っていくというのは非常に意義のあることだと思っています。当面はそれぞれの市町村の委託みたいな形で、別料金で動きますが、将来的には大阪府域は全て同一料金にするぐらいの気持ちで府域一水道を担っていきたいと思っています。ぜひとも、大阪のそのような実例を見ていただきたいと思っています。

最後、広域観光ルートについてです。関西の強みは言うまでもなく、歴史と文化です。そして、大阪は唯一世界文化遺産がございません。現在、百舌鳥・古市古墳群を世界文化遺産に登録することによって、大阪も仲間入りしたいと考えておりまして、3月末に文化庁に推進書原案を提出しました。そして7月には国内推薦が決定されるということで、「ネクスト・フォー」といって四つの候補がございますが、我々も百舌鳥・古市古墳群がまさに本命であると頑張っているところです。ぜひともこの機会に関西広域連合の皆様方にもご支援、ご協力いただいて、機運づくりにご支援いただきたいと思っています。

より多くの国内外の方が関西を訪れて、こうした歴史遺産を知っていただく、そして関西に広く分布する歴史的資源を結びネットワーク化し、広域観光ルートをつくっていきたいと思いますが、私たちは大阪の泉州ですので、あくまで関空に入って、関空から出ていただく、そして関西を巡っていただく、そういうことにこだわり続けたいと思います。そういった意味の広域観光ルートをしっかりとつくっていきたいと思っています。

○植田副委員（大阪府副知事）

私のほうで広域産業振興と特区の担当をさせていただいておりますので、その関係で発言させていただきます。まず、小規模事業者の振興に関するご意見をいただいたところでございます。広域連合といたしましても、関西産業の中核をなします中小企業の振興は大変大事であると考えておりました、具体的にはマッチング、中小企業が有するすぐれた技術あるいは製品と、大企業の技術ニーズをいかにマッチングするかというマッチングの事業ですとか、各府県で公設試験研究機関を持っておりますが、これらの公設試験研究機関の間の連携強化を通じた中小企業対策、あるいは海外のプロモーションなども行いながら振興施策に取り組んでいるところでございます。引き続き、こういった取り組みを中心にして、各府縣市と協力しながら対応していきたいと考えてございます。

それから、特区の関連でございますけれども、一つは指定からもう4年目を迎えております、関西イノベーション国際戦略総合特区の関係でございます。七つの特区が全国で選ばれておりますけれども、関西の場合、最多となります49のプロジェクトが今、進行しているところでございまして、着実にその成果が上がってきているものと考えております。

それから、一昨年から始まっております国家戦略特区のほうでございます。これにつきましては、昨年関西圏で京都、大阪、兵庫の3府県全域、それから養父市のほうが指定を受けたところでございます。それぞれ健康医療分野における国際的イノベーション拠点の形成ですとか、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市の形成ですとか、あるいは新たな農業モデルの構築などに取り組んでいるところでございます。具体的な成果も上がりつつあるという状況でございます。冒頭、秋山会長あるいは委員からお話ございました先端医療の戦略的展開のご指摘、これにつきましても産学官の連携の下で今後十分、この特区を活用しながら関西の活性化に取り組みたいと思っております。

それから、最後に竹山市長のほうからもございましたけれども、伝統工芸品の助成のお話、ご指摘がございました。具体の助成につきましてはこれは政令指定都市であります堺市と大阪府との役割分担という議論もありますけれども、いずれにしても関西広域連合全体でこの伝統工芸品、あるいは伝統産業の振興というものを図っていく必要があると思っておりますので、引き続き積極的な対応をしていきたいと思っております。

○熊谷副委員（徳島県副知事）

ドクターヘリの予算等につきまして、何点かご提言をいただいております。委員のお話からありましたように、広域医療局における平成27年度の当初予算につきましては、前年度比43.6%増の12億5,071万円となっております。増額の主な要因といたしましては、今月の28日から運航開始をいたします、管内で6機目となります京滋ドクターヘリ、「KANSAI・ゆりかもめ」の運航にかかる経費とドクターヘリに搭載しております消防救急無線につきまして、関西広域連合に事業移管をしている4機分のデジタル化をするものの経費でございます。広域医療の胆がドクターヘリになりますので、どうしてもこのドクターヘリの予算が多くなる、これはやむを得ないことではありますけれども、委員からお話がありましたようにドクターヘリ以外の救急体制でありますとか節約につきましては、今後とも努力をしていきたいと思っております。この「KANSAI・ゆりかもめ」が運航することによりまして、私たちが目指しておりました30分以内の救急搬送体制というものが確立をされることとなります。今後は、この連合の中の6機体制でより効率的、効果的な運用ができますように基地病院の医師や行政関係者、有識者で構成いたしますドクターヘリ関係者会議におきまして、十分議論してまいりたいと考えています。

また、ドクターヘリに搭乗する医師、看護師の養成につきましても、ご提案をいただいております。ドクターヘリの導入効果をより高めるためには、救急現場において

必要な知識や技術をしっかりと習得できるような、業務を通じたオン・ザ・ジョブ・トレーニングというものが必要であります。新たな人材の育成を図っているところでありますので、引き続き基地病院と連携をして即戦力となる人材育成にしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

また、災害時のドクターヘリの利活用につきまして、井戸連合長のほうからもお話をいただいておりますけれども、災害時にドクターヘリというのは、DMATの移動手段としても非常に有効であります。また、患者の搬送手段としても役割は大きいところでもあります。しかし、一方で同時に地域の救急も担っておりますので、災害時と常時の体制をいかにうまくしていくのかと。この辺の運航の調整につきましては、広域医療局のほうでドクターヘリの運用指針というものを定めておりまして、それによりまして調整を図ることとしています。

災害もいろんなケースがございますので、その災害について、広域防災局を務めていただいております兵庫県と連携を密に図りながら速やかに情報収集体系の確立とか、特に48時間以内に対応が迫られます、超急性期、このときのDMATの出動とかドクターヘリの支援体制等につきましては、管内の警報の発令や被災状況を見きわめながら構成府県と調整を図っていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○塚本副委員（京都市副市長）

京都市では、京都府と一緒に観光と文化のほうを担当させていただいておりますが、今、山田知事から大体お答えになられたので、ちょっと追加で広域観光戦略についてお話をさせていただきたいと思っております。

外国人が非常に増えているということでございますけれども、1,300万人。ただ、世界的に見るとヨーロッパのドイツ、フランス、そういうところに全然かなわないし、アジアの中でもタイとかマレーシアの2分の1なんですよ、実際入っている外国人の観光客というのは。

それはいろいろな理由があると思うんですけれども、一つは外国人観光客の受け入れ整備がまだしっかりできていないのではないかと。もちろん色々なルートをつくるのも大事でございますけれども、例えばで言いますと多言語のコールセンター、これを京都市では5カ国語で24時間やっておりますけれども、こういったものであるとか、案内の標識、それからインターネットを無料でつなぐいわゆるW i F iですね、それからウェブサイトとか、こういった外国人向けのいろいろな受け入れ環境がありますけれども、こういったものを関西で統一化できないかなというのが一つ鍵だと思います。特に、公衆無線L A N、W i F iでございますけれども、この間も国のほうで全国で3万カ所に増やすという方針が示されましたけれども、実際にはいろいろな事業者がおられまして、それぞれごとにやり方がばらばらだと。認証方式もばらばら、接続時間も24時間オーケーなところから、夜はだめというところもあります。また、一旦接続すると30分で切れるところから24時間オーケーのところもあって、方式がばらばらでかつ、一つ認証をとっても違う業者にいけばまた違うやり方をしなければならなくて、非常に外国人にとっては不都合な点がたくさんあります。この点を国のほうでも統一化をしようという動きはあるのですが、この間出された今のW i F iの最終取りまとめ案でも課題としては書いてありますけれども、どうするかというのはまだ明記されていない。これからいろいろ実証実験をやっていこうという段階でございますので、こういった点について関西が一体となって国に対してもしっかりと要望していく、一つの方式でまとめていく、こういった動きをして、外国人観光客の受け入れをしっかりとやっていきたい、かように考えております。

付け加えて説明をさせていただきました。ありがとうございます。

○鳥居副委員（神戸市副市長）

私は防災を担当しているのですが、大規模広域災害における住民の共助というようなお話がありました。ご存じのように阪神・淡路大震災のときは、発災がかなり広

域に、また同時多発的に発生したもので、とにかく救急車が行こうにも行けない、消防車も行けないと。出っ放しでなかなか助けに回っていくということができなかつたわけございまして、住民の方々による共助といいますか、それぞれで助けていただくということが非常に重要な部分を占めていました。統計的にはなかなか難しいのですが、かなりの方がそれで救われたということになってございます。

そういう意味から、コミュニティの役割というのは非常に大きいと思っております。神戸市では経験に基づきまして、これは自治会はあるところ、ないところといろいろございまして、小学校区単位を中心としまして、全小学校区に、防災福祉コミュニティというのをつくらせていただいています。その母体となっているのは、自治会の方などであるわけですが、別途そういうコミュニティを立ち上げて、それぞれで防災訓練をしていただいています。阪神・淡路のときは本当に手で助け出していたんですけども、それは非常に厳しいということで、ジャッキとかですね、バールとか使える道具をそれぞれ配置しまして、訓練をやっていただいています。

ただ防災福祉コミュニティもできてしばらく経ってきまして、自治会とかと同じように高齢化も進みまして、後継者がなかなか難しいという、そのような次の課題に直面しております。我々としては次の世代を担う指導者の育成のための訓練とか、それから防災福祉コミュニティ同士の連携を高めていくというような取り組みを、今しないといけないということになってございます。そういう意味では、おっしゃっていた自治会の役割とは、ちょっと少し違うかもしれませんが、コミュニティは非常に重要でございますし、お互いの連携ということも非常に重要、常日ごろから用意をしていくということも非常に重要だと思っております。

広域連合でどこまでどう取り組むのかというのは壁があるかもしれませんが、コミュニティの活性化ということについては、今後も注力をしてまいりたいと思います。

○宮崎事務局参与（和歌山県知事室長）

和歌山県では、広域連合の分野事務局として広域産業振興のうち農林水産部と、広域職員研修の2分野を担当しております。直接的な質問はなかったように認識をしておりますので、現在の取り組みというのを簡単に説明させていただきます。

まず、広域産業振興分野のうち、農林水産部についての説明でございます。関西広域農林水産業ビジョンは、四つの将来像を掲げておりまして、その実現のために地産地消運動の推進による域内消費拡大など、五つの重点方針に取り組むこととしております。

今年度はその重点方針のうち、地産地消運動の推進による域内消費拡大を中心に食文化の海外発信による需要拡大、それから国内外への農林水産物の販路拡大に取り組んでおります。その具体的な取り組みですが、一つ目は「おいしい！KANSAI応援企業」登録制度により、企業の社員食堂等においてエリア内農林水産物を使った料理の提供、協力を引き続き呼びかけてまいります。

二つ目といたしましては学校給食等での利用促進を図るため、出前事業の実施に加え、新たに学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食の試食会を開催します。

三つ目といたしまして、エリア内農林水産物を相互にPR販売する直売所交流の一層の拡大を図るため、直売所自ら交渉を行えるマッチングサイトを新設しております。

また、食文化の海外発信による需要拡大と国内外への農林水産物の販路拡大につなげるため、ミラノ博や広域観光・文化振興局が行う観光展などにおいて関西食文化のPRを行ってまいります。

次に、広域職員研修分野でございます。幅広い視野で課題に取り組むことができる職員の養成及び業務執行能力の向上、それから構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成、それから研修の効率化という3点を重点方針といたしまして効果的・効率的に研修に取り組んでおります。具体的な事業といたしましては、各団体の若手職員を対象とした合宿形式による政策形成能力研修、各団体が主催する研修に他団体

からの職員を相互に受講させる団体連携型研修、また、研修効率化の取り組みとしてインターネットを活用して研修を複数の会場に同時配信をするウェブ型研修を実施しております。今後も構成府縣市と連携し、それぞれの分野事務の充実強化に取り組んでまいりますので、引き続きご指導をよろしくお願い申し上げます。

【会長】

どうもありがとうございました。

以上で、きょうの予定は終わりましたので、これで終わらせていただきたいと思います。

先ほども申し上げましたように、委員の方々に、もしもご意見がございましたら、また事務局のほうへ文章で提出していただきたいと思いますのでよろしくお願い申し上げます。